

令和5年度 事務事業評価シート（1）

[令和4年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	人権教育推進事業			事業番号	038-059
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	人権教育

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(3) 多様性を尊重した教育の推進
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①個性や違いを認め自他ともに尊重できる心の育成		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）		
		寄与するKPI	有	現状値	小6 100.5、中3 95.8(2019年度)	目標値	小6 103.0、中3 100.0(2025年度)
		有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.7	
		有	取組	平和、人権、ジェンダー教育の推進			
		有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画	—					
3	事業開始年度	昭和 40 年度	点検対象年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 ■堺市平和と人権を尊重するまちづくり条例					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	堺市立学校園の教職員・幼児児童生徒	対象数	68,000	単位	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	堺市立学校園における人権教育の推進及び教職員の人権意識の向上を図り、幼児児童生徒の人権感覚の育成をめざす。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	堺市立学校園の校内研修への指導・助言を行う。 また、堺市人権教育研究会と共催し、人権教育夏期研究会等の開催や各学校園の人権教育主催者会、にんげん学習交流会、平和人権学習交流会等を通じ、人権教育に関する実践の交流を深め、人権教育の深化・充実に努める。				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	—				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	堺市人権教育研究会				
10	公民連携・協働事業	—				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		目標	目標 点検対象年度	
	人権教育夏期研究会及び人権教育研究会等の参加者数	人	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	
			目標値	3,640	4,500	5,500	7,500
			実績値	3,763	4,960		
達成率	103%	110%					
	当該指標を選定した理由	幼児児童生徒の人権感覚の育成を行うには、教職員自身の人権意識の向上を図る必要があるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	目標値は人権教育夏期研究会、人権教育研究大会、人権教育主催者会、堺未来塾の参加者見込み数の合計。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標		
	教職員に対する研修機会の提供	校	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
			目標値	23	23	23	
			実績値	15	15		
達成率	65%	65%					
	当該指標を選定した理由	学校園における人権教育を担う教員の知的理解や人権感覚の醸成のためには、研修の機会を確保する必要があるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市人権教育研究会と連携して実施する研修回数					

令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	人権教育推進事業	事業番号	038-059
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算	
事業費 (a)	2,733	4,557	4,388	4,118	4,344	
13 財源内訳	国支出金		0		0	
	府支出金		0		0	
	市債		0		0	
	その他 ()		0		0	
	受益者負担金(使用料、手数料等)			0		0
	一般財源	2,733	4,557	4,388	4,118	4,344
14 人件費 (b)	4,360	4,360	4,360	3,280	3,240	
15 年間経費(c)=(a)+(b)	7,093	8,917	8,748	7,398	7,584	

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源			
								R4	決算	R5
16 事業費内訳	人権教育推進研究会負担金	R4	決算	3,823	3,823	研修会等参加負担金	R4	決算	0	0
		R5	予算	3,784	3,784		R5	予算	30	30
	講師謝礼金	R4	決算	202	202	R4	決算			
		R5	予算	307	307	R5	予算			
	普通旅費	R4	決算	0	0	R4	決算			
		R5	予算	124	124	R5	予算			
	消耗品費	R4	決算	88	88	R4	決算			
		R5	予算	95	95	R5	予算			
	物品等修繕料	R4	決算	5	5	R4	決算			
		R5	予算	4	4	R5	予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
① 人権教育夏期研究会及び人権教育研究会等の参加者数	人	3,763	4,555
② 上記①にかかる年間経費	千円	8,917	7,397
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	2,370	1,624

備考 (算出についての説明等) 令和3年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、大規模な参集型研修は中止。リモートでの参加者を含めた数を算出。

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>■参集型研修とTeamsを用いたリモート研修を併用し実施することにより、各学校園の人権教育担当者はもちろん、多くの参加者を募ることができた。その結果、各学校園での人権教育推進に寄与できた。</p>
----	---

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19	<p>■参集型、リモート型の併用により各学校園の人権教育担当者に対する研修等の機会を最大限に確保できた。</p> <p>■児童生徒向け全国学力・学習状況調査における「人が困っているときは、進んで助けていますか。」の項目において、令和3年度に比べ令和4年度は、小学校も中学校も肯定的回答率の数値が上昇した。これは、教職員の人権に対する認識の浸透や深まりが、児童生徒の人権に対する意識変化にも影響した結果だと考えられる。</p>
----	--